



「基本法改正にかかる政策要請～その2」

【報告事項】

1. 2022年版 農業法人白書
2. 「食料・農業・農村基本法」の見直しに対する意見について
3. 第2回 農業におけるコスト高騰緊急アンケート結果

令和5年6月22日（木）

公益社団法人日本農業法人協会

専務理事 紺野和成

【配布資料】

1. 2022年版 農業法人白書（抜粋）（※）
2. 「食料・農業・農村基本法」の見直しに対する意見について
3. 第2回 農業におけるコスト高騰緊急アンケート結果（概要）（※）

（※）詳細は、HPにて公表しております。右記QRコードからご覧ください。



略 歴

福島県福島市出身、高崎市立高崎経済大学経済学部卒

昭和60年 農林漁業金融公庫入庫

近畿支店（京都）、長崎支店、農研機構（出向）、本店融資総括部、企画室、北海道支店（札幌）

平成14年 京都支店融資課長、本店債権管理部主任調査役、融資第三部企業流通課長、
調査室調査課長、融資業務部食品産業課長、顧客支援部副部長

平成20年 日本農業法人協会専務理事（出向）

平成24年 日本政策金融公庫 農林水産事業本部 総合支援部副部長（兼日本農業法人協会グランドフェロー）

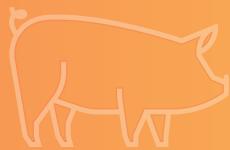
平成25年 千葉支店長（兼農林水産事業統轄）

平成28年 帯広支店長（兼農林水産事業統轄）（十勝・釧路・根室所管）

平成31年 農林水産事業本部 営業推進部長

令和 3年 日本農業法人協会専務理事（出向）

（外部委員等：特定非営利活動法人 日本食レストラン海外普及推進機構 理事 外）



2022年版 農業法人白書

— 2022年農業法人実態調査より —

2023年5月

データ販売中！



H·A·G

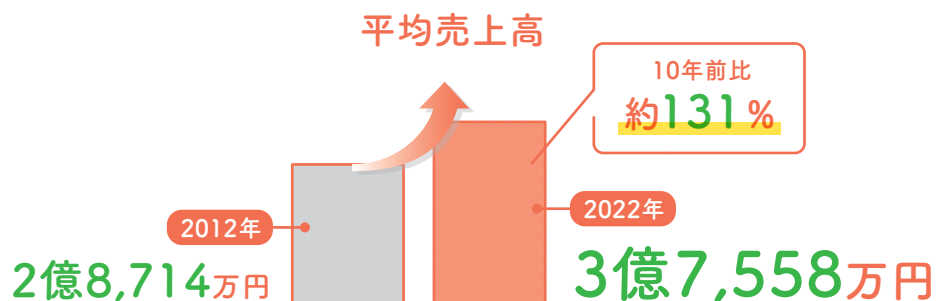
Hot Agriculture Group

公益社団法人

日本農業法人協会

調査結果の概要

売上



取組み

輸出の取組み …… 7.5%

輸出先国（上位三ヵ国）

1位 🇭🇰 香港 35先

2位 🇸🇬 シンガポール 19先

🇹🇼 台湾 19先

経営

経営規模（全国比）



経営者平均年齢

58.6歳

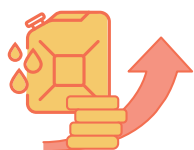
全国平均67.8歳

現在の経営課題

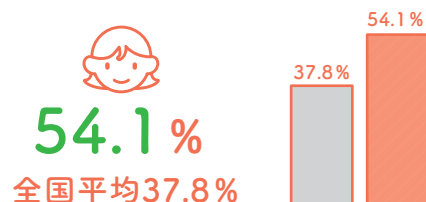
第1位

資材コスト

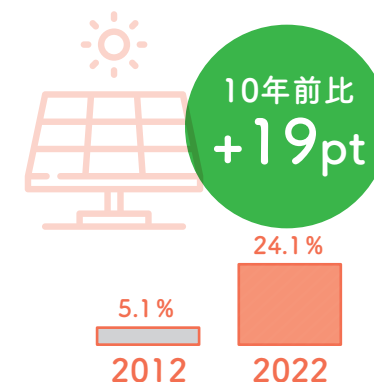
[2年連続]



女性の経営参画



再生可能エネルギーの活用



調査名	調査期間	調査票配布数	有効回答数	有効回答率
農業法人実態調査	2022年10月～2023年2月	2,068	1,412	68.3%

調査対象：公益社団法人日本農業法人協会会員
実施方法：WEB及び郵送留置法

* 図表中の割合の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合がある。

* 図中表のNまたはnは、有効回答数を示している。

目次

1 章 会員法人データ

1-1 会社形態・売上規模・経営の多角化・地域構成	4
1-2 業種・営農地域	5
1-3 経営規模（土地利用型）	6
1-4 経営規模（畜産）	7
1-5 業種別の平均経営規模の推移	8
1-6 売上規模	9
1-7 売上の構成①（業種別）	10
1-8 売上の構成②（推移・前年比など）	11
1-9 業種別の主な販売先	12
1-10 経営の多角化	13
1-11 経営者年齢階層	14
1-12 経営者の年齢と承継代別割合	15
1-13 役員数・従事者数など	16
1-14 ダイバーシティ①（女性活躍・外国人材等）	17
1-15 ダイバーシティ②（特定技能外国人）	18
1-16 福利厚生・人材育成	19

2 章 農業経営をとりまく課題と取組み

2-1 現在の経営課題	21
2-2 経営リスク	22
2-3 ITツールの活用状況	23
2-4 スマート農業技術の導入	24
2-5 金融機関との取引	25
2-6 海外事業展開①（取組内容・輸出先国など）	26
2-7 海外事業展開②（海外事業展開の課題・海外生産）	27

3 章 持続的な農業生産に向けた取組み

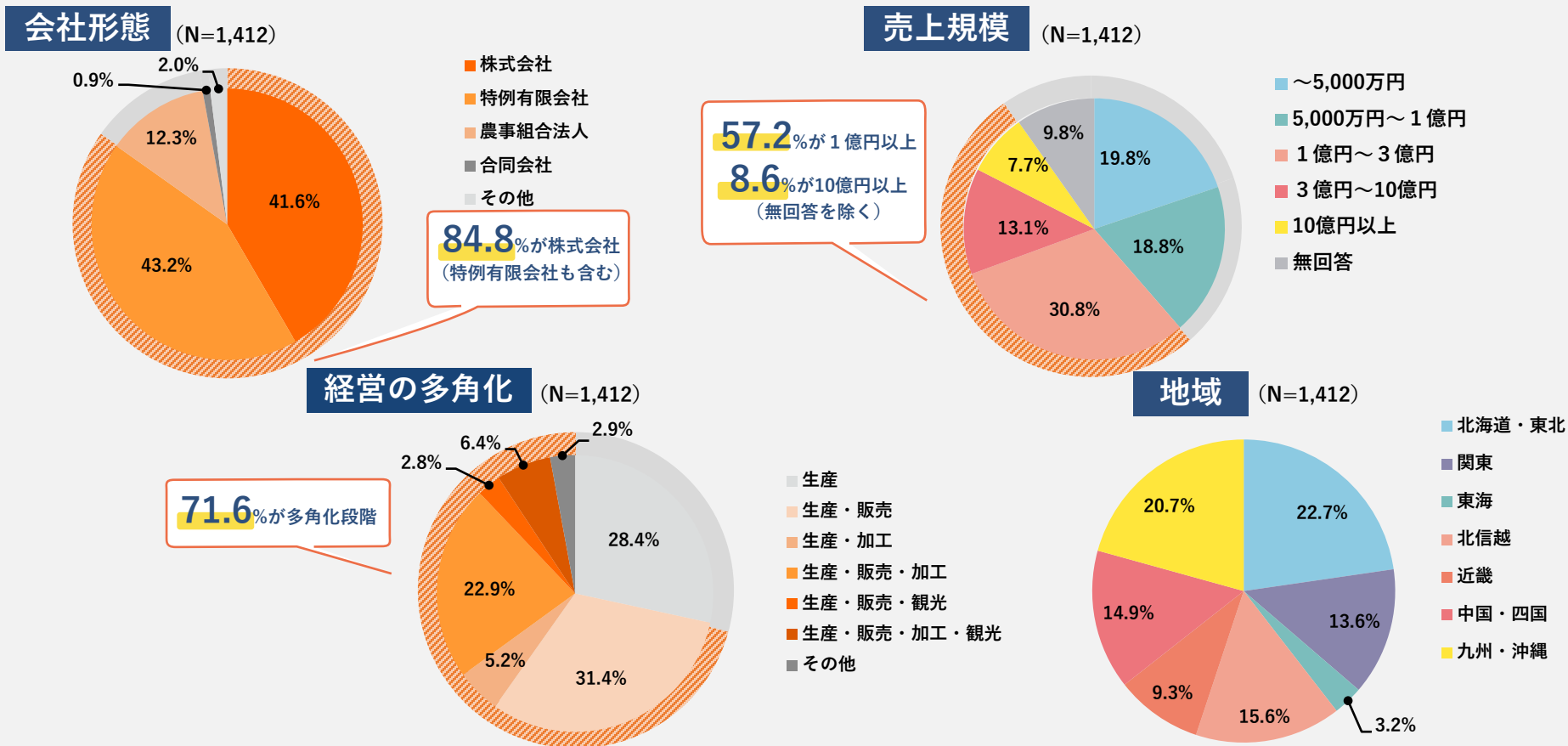
3-1 「みどりの食料システム戦略」・持続的な農業生産	29
3-2 有機農業	30
3-3 再生可能エネルギー・GHG排出量	31
3-4 国産資材（堆肥・飼料・敷料・その他）	32

【付 録】

中小企業との比較について	33
--------------	----

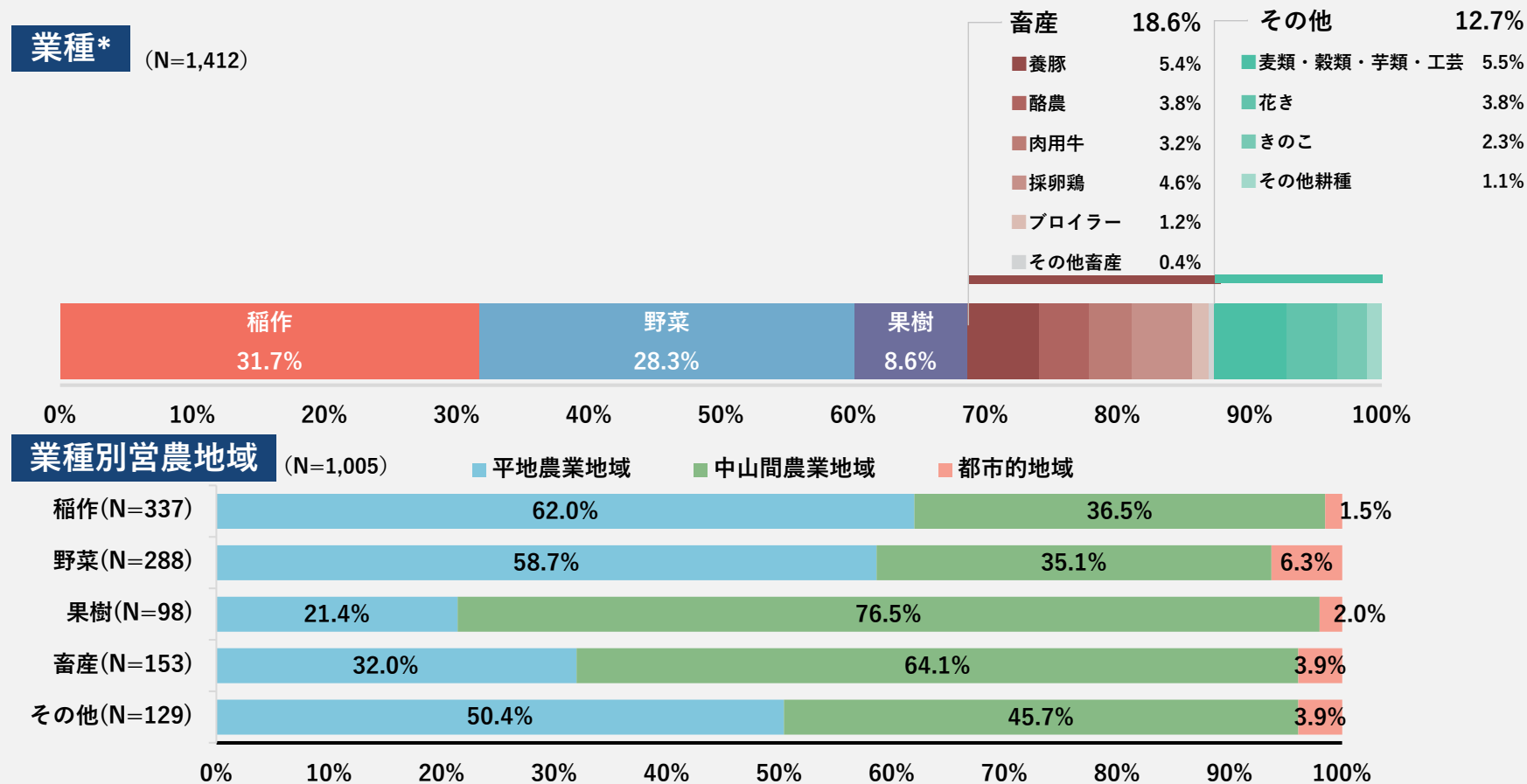
1-1 会社形態・売上規模・経営の多角化・地域構成

- 会社形態は、特例有限会社を含む株式会社が84.8%。
- 生産以外にも加工や販売など多角化に取り組んでいる先は7割超。
- 売上規模の回答があった先のうち、1億円以上の先は57.2%、10億円以上の先は8.6%。



1-2 業種・営農地域

- 業種では「稲作」が最も多く31.7%、次いで「野菜」が28.3%、「畜産」が18.6%。
- 営農地域は、稲作と野菜で「平地農業地域」が最も多く、果樹と畜産で「中山間農業地」が最も多い。「都市的地域」の割合が最も高かったのは野菜で6.3%。



* 業種は主たる業種を集計

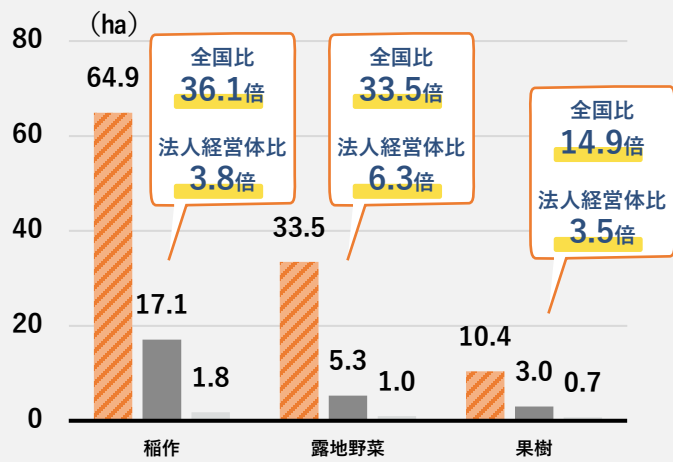
1-3 経営規模

土地利用型

- 全国平均と比べ、当協会会員の土地利用型の経営規模は「稲作」36.1倍、「露地野菜」33.5倍、「果樹」14.9倍、「施設園芸」8.2倍。
- 「稲作」を15ha以上耕作している経営体の割合は、当協会会員は91.6%、全国では1.8%と会員の経営規模は大きい先が多い。

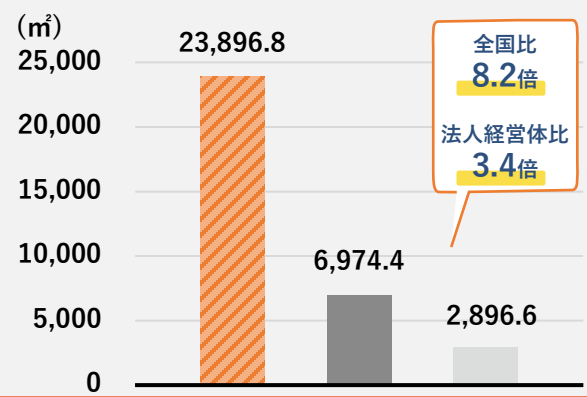
耕種

- …当協会会員平均
- 稲作 N=442
- 露地野菜 N=175
- 果樹 N=106
- 法人経営体平均*
- 全国*



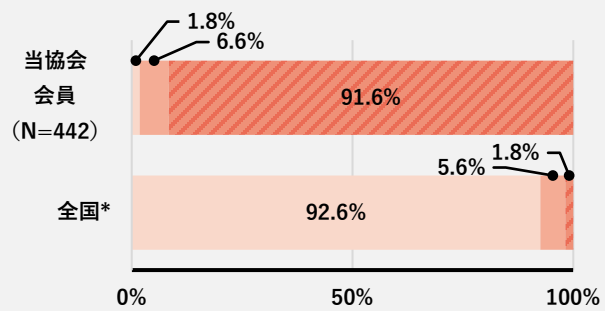
施設園芸

- 当協会会員平均
- 法人経営体*
- 全国*



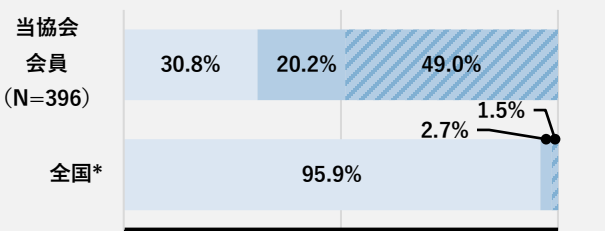
稲作

- 5ha未満
- 5~15ha未満
- 15ha以上



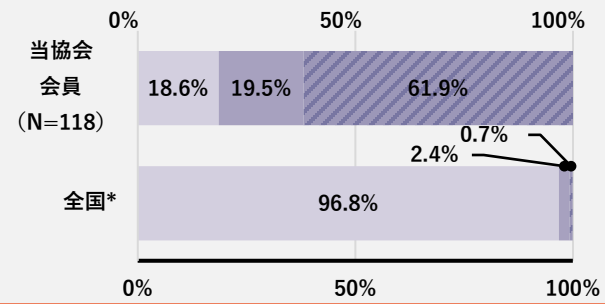
野菜

- 5ha未満
- 5~10ha未満
- 10ha以上



果樹

- 3ha未満
- 3~5ha未満
- 5ha以上

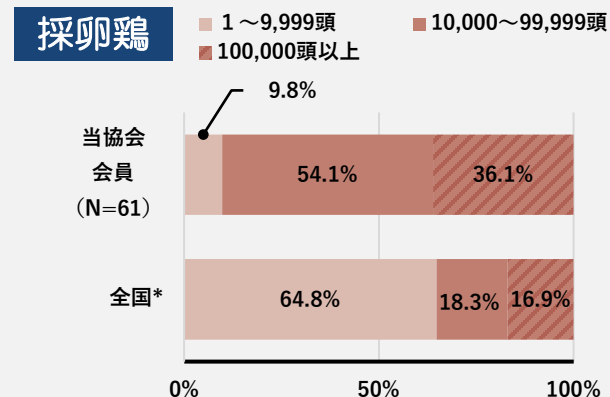
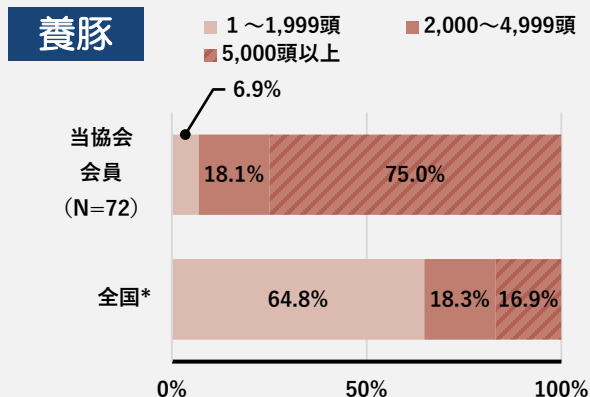
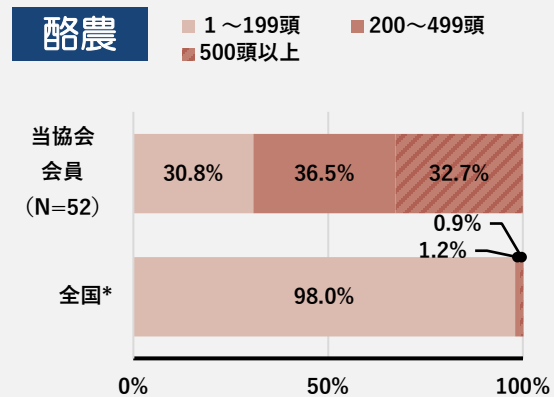
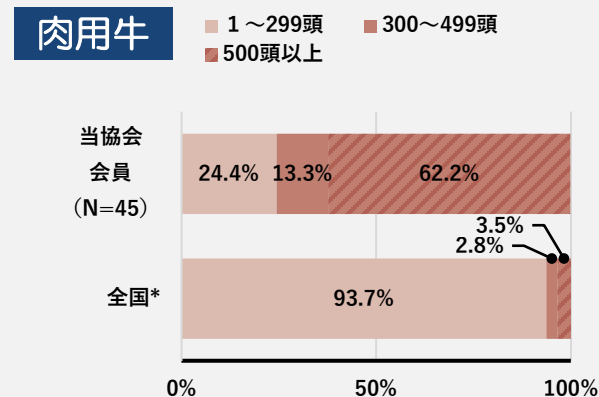
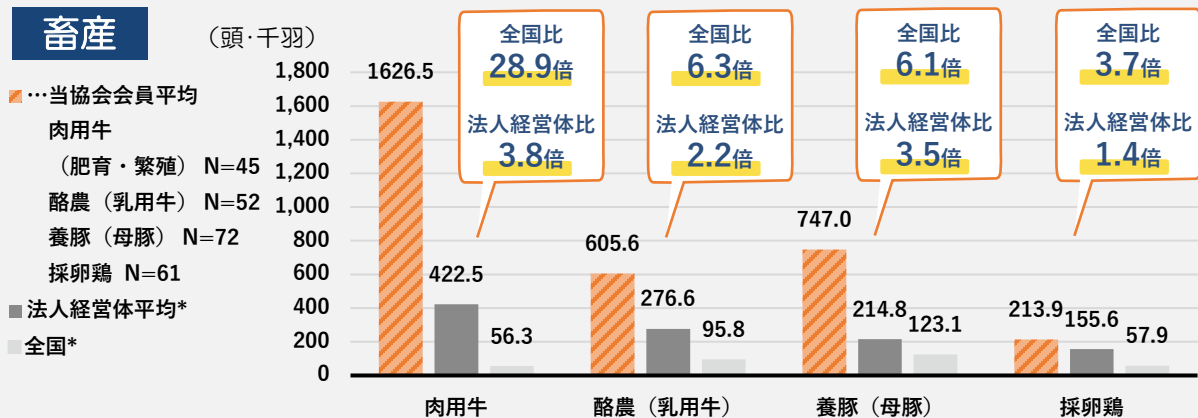


* 「2020年農林業センサス」(農林水産省) (<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2020/>) をもとに(公社)日本農業法人協会作成。(以下、「2020年農林業センサス」と表記)

1-4 経営規模 畜産

■ 全国平均と比べ、当協会会員の畜産の経営規模は、「肉用牛」28.9倍、「酪農」6.3倍、「養豚」6.1倍、「採卵鶏」3.7倍。
 「養豚」6.1倍、「採卵鶏」3.7倍。

■ 「肉用牛」を500頭以上飼育している経営体の割合は、当協会会員は62.2%、全国では3.5%と大規模先が多い。

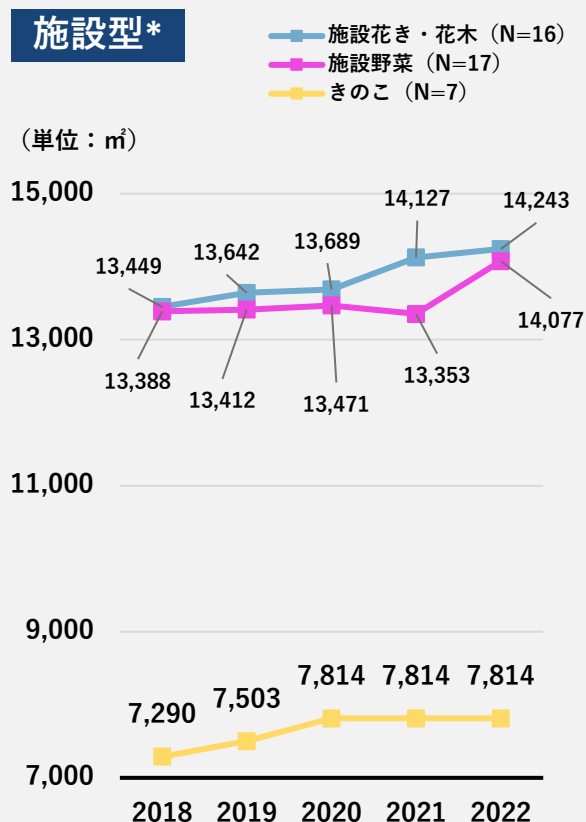
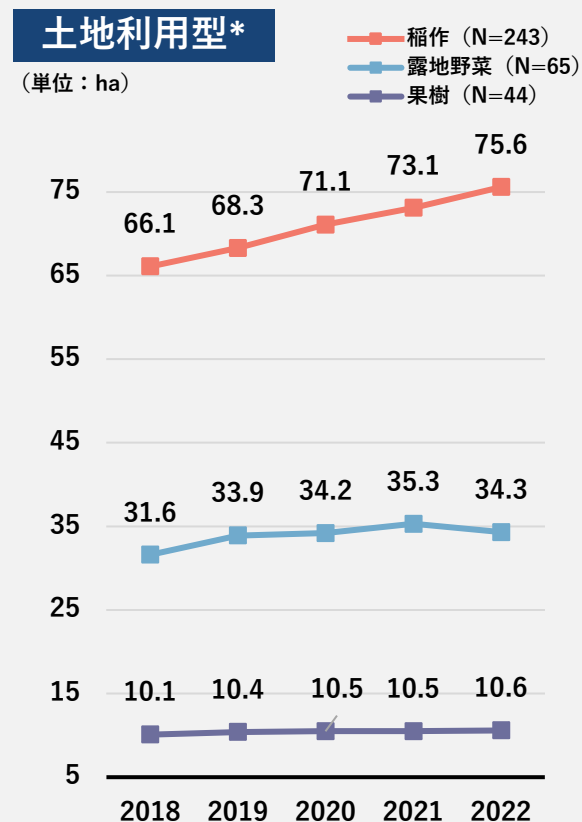


* 2020年農林業センサス

1-5 業種別の平均経営規模の推移

■ 業種によってバラツキがあるものの、経営規模は概ね拡大傾向。

■ 特に「稲作（75.6ha）」は前年比103%と他の業種と比べ拡大が進んでいる。

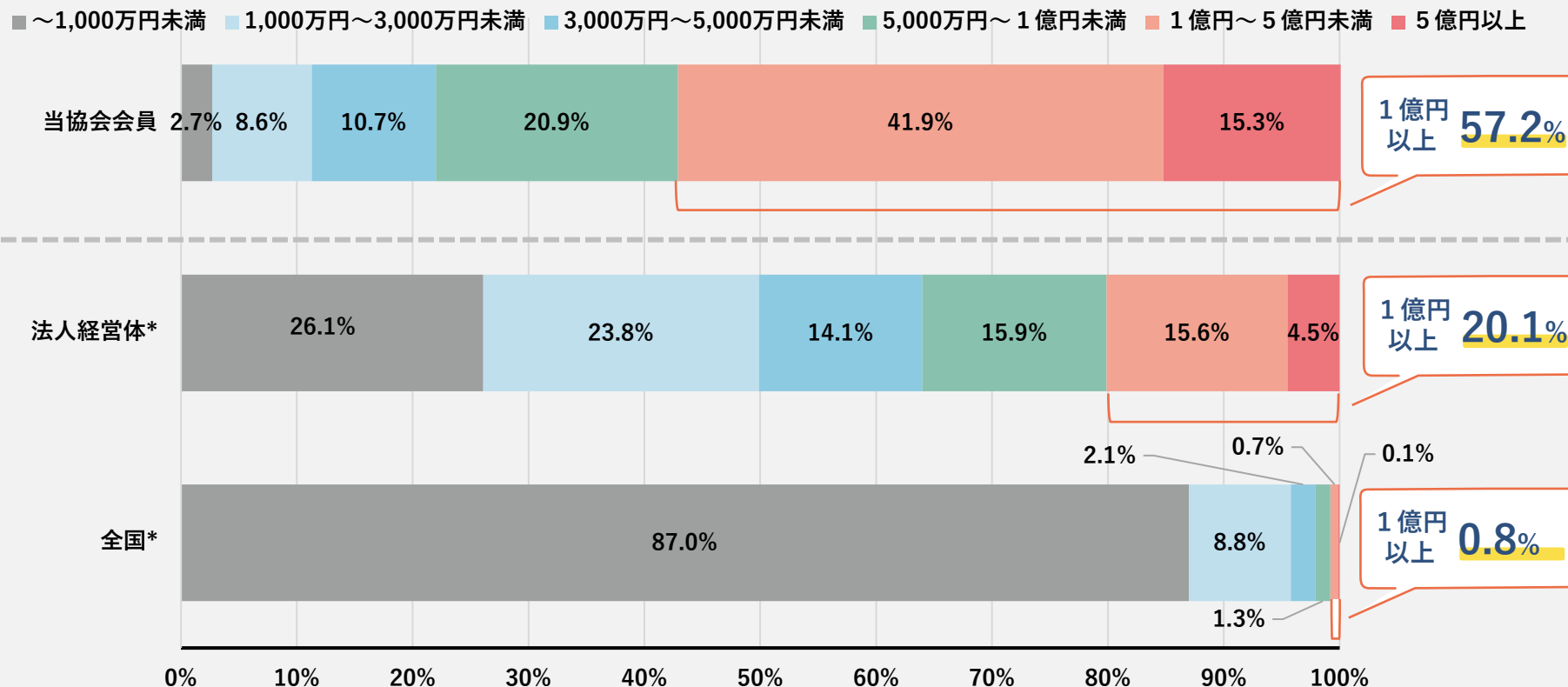


* 5年連続で回答した先のみ集計。

1-6 売上規模

- 売上高規模別では「1億円以上」の先は57.2%となっており、全国の0.8%を大きく上回る。全業種の平均売上高は3億7,558万円。
- 一方、「1,000万円未満」の先は2.7%となっており、全国の87.0%と比べ僅少。

売上高規模別割合

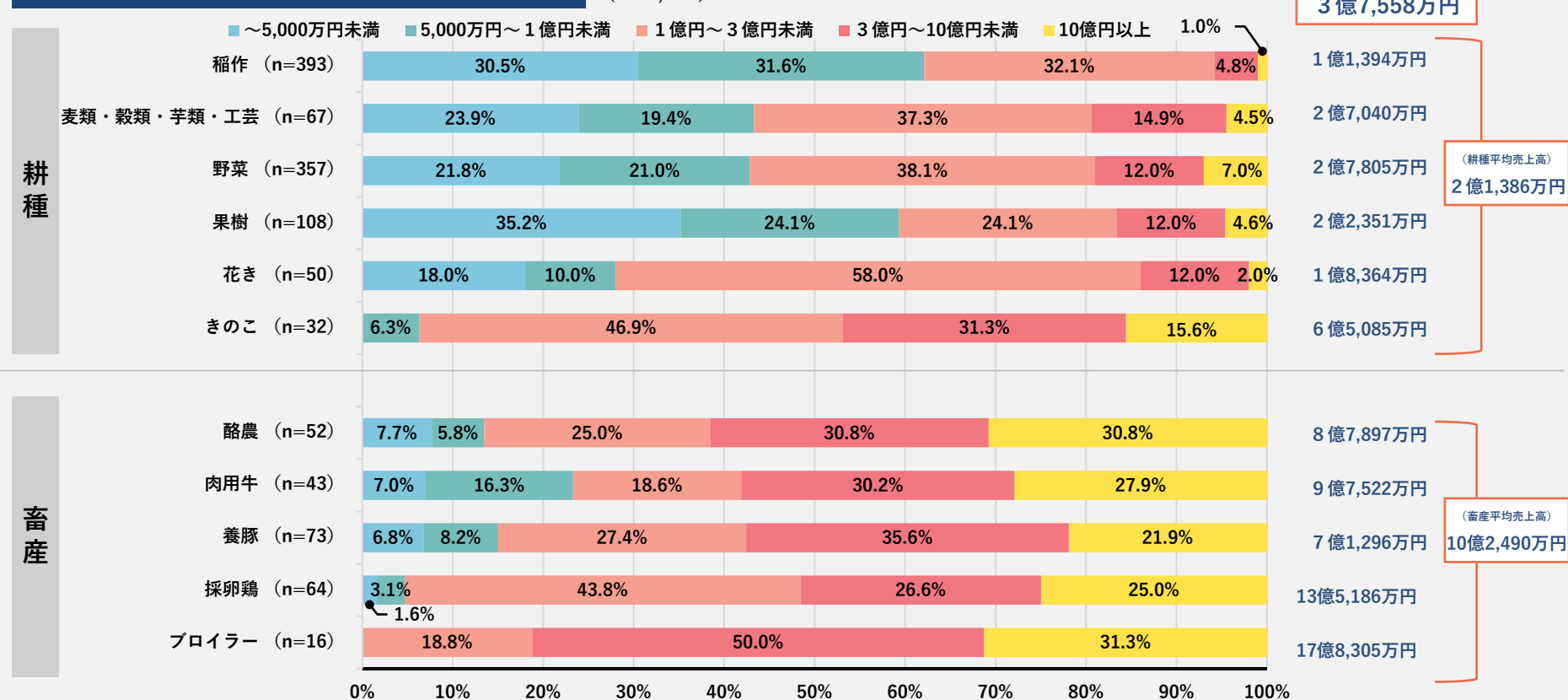


* 2020年農林業センサス

1-7 売上の構成①（業種別）

平均売上高は、全業種で3億7,558万円、耕種で2億1,386万円、畜産で10億2,490万円。

業種別 売上高規模構成・平均売上高 (N=1,255) *



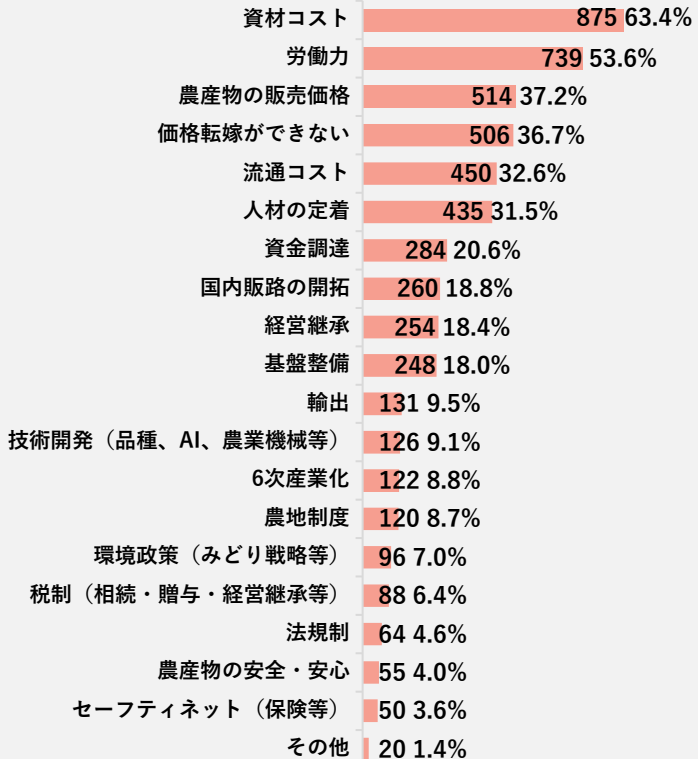
* 業種は主たる業種を集計。

2-1 現在の経営課題

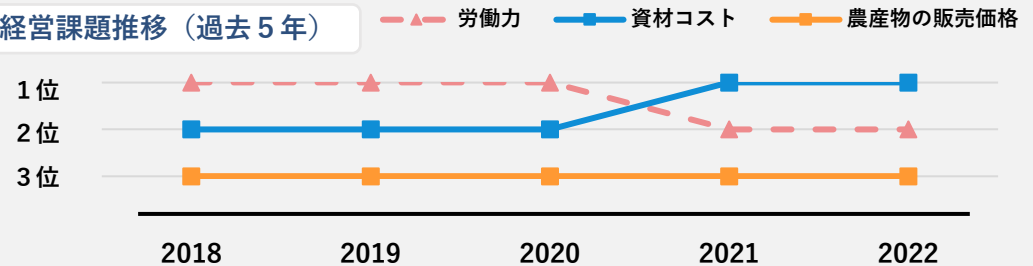
- 現在、抱えている経営課題は「資材コスト」が63.4%と最多。長年経営課題のトップであった「労働力」は2021年以降2番目に後退。一方、業種別に経営課題をみると、「野菜」と「果樹」においては「労働力」が最多。
- コスト高騰を背景に、「農産物の販売価格」や「価格転嫁できない」といった課題も多い。

現在の経営課題

複数回答（単位：先・N=1,380）

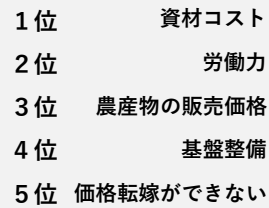


経営課題推移（過去5年）



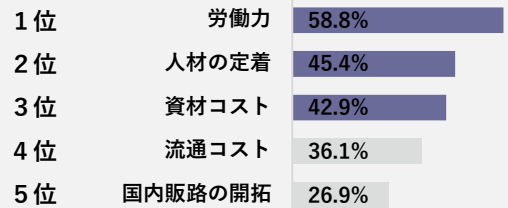
稲作

複数回答（単位：先・N=438）



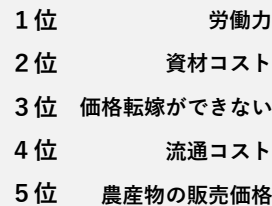
果樹

複数回答（単位：先・N=119）



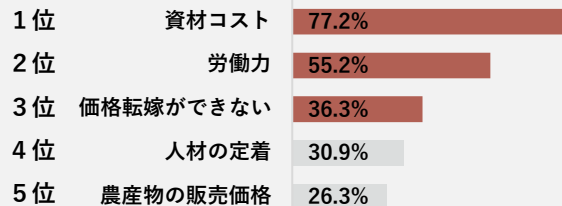
野菜

複数回答（単位：先・N=389）



畜産

複数回答（単位：先・N=259）

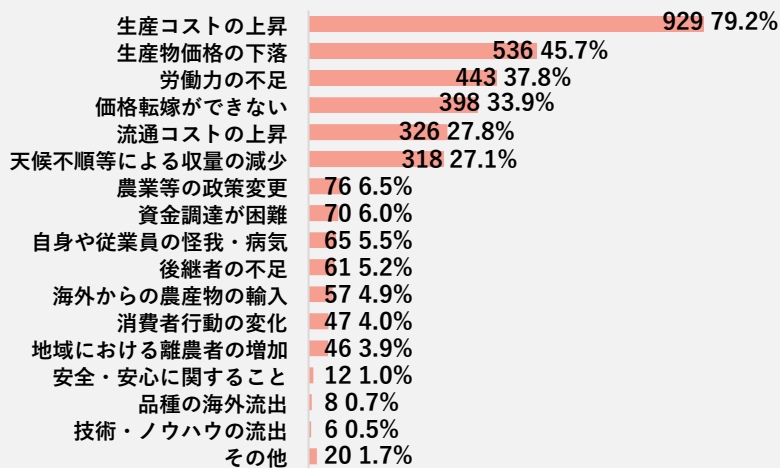


2-2 経営リスク

- 経営リスクは、「生産コストの上昇」「生産物価格の下落」「労働力の不足」が多い。
- 経営リスクに対する対策は「複数販路の確保」が最多。次いで、「収入保険への加入」。
- 収入保険への加入状況は、売上規模が大きくなるほど「未加入」先の割合が多くなっている。
- 事業継続計画（BCP）の策定状況は3.8%で、民間企業に比べ取組みが進んでいない状況が明らかになった。

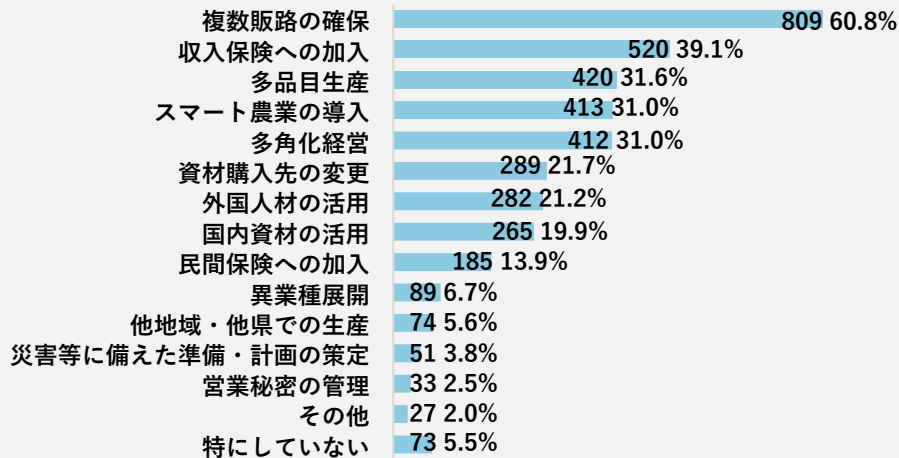
経営リスク

複数回答（単位：先・N=1,173）

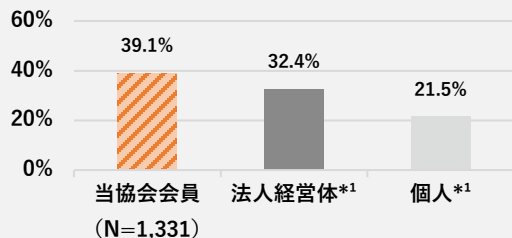


経営リスクへの対策

複数回答（単位：先・N=1,331）

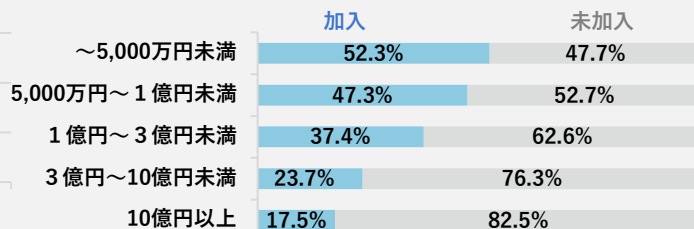


収入保険加入率

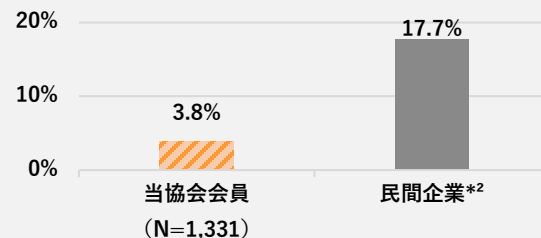


売上規模別収入保険加入状況

(N=1,215)



事業継続計画（BCP）の策定状況



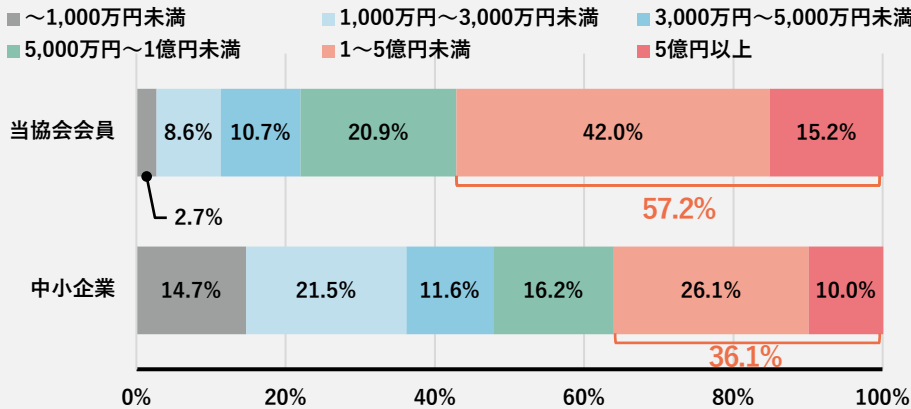
*1 農林水産省「収入保険データ集（令和4年11月末時点）」2023年1月

*2 (株)帝国データバンク「事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査」2022年6月

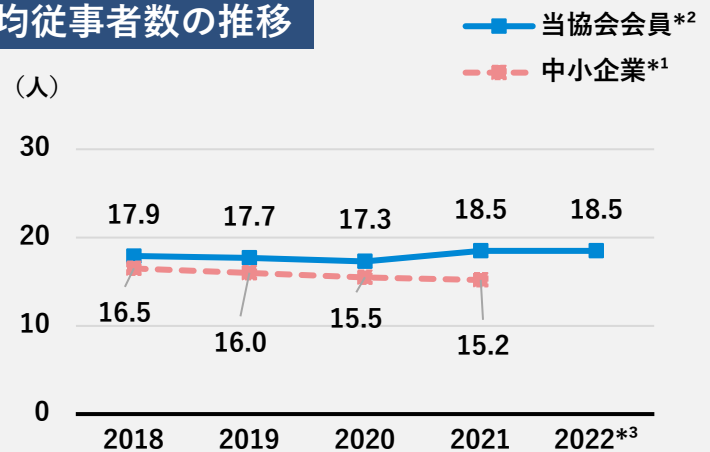
【付録】 中小企業との比較について

- 売上規模別では「1億円以上」の先は57.2%で、中小企業の36.1%を21.1ポイント上回る。
また、平均従事者数は18.5名で、中小企業の15.2名を3名上回った。
- 一方、従事者1名あたりの売上高は中小企業に比べて約3割ほど低く、生産性に課題がある事が浮き彫りとなった。

売上規模

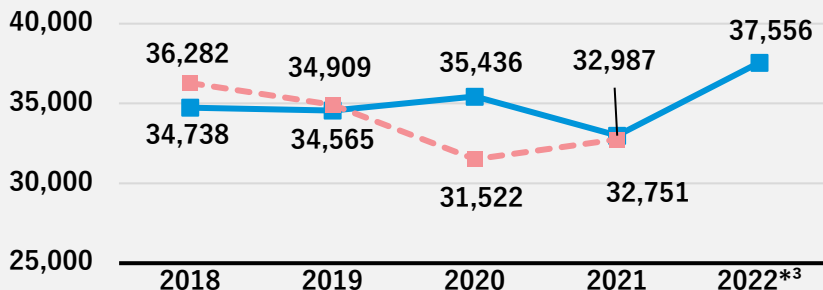


平均従事者数の推移



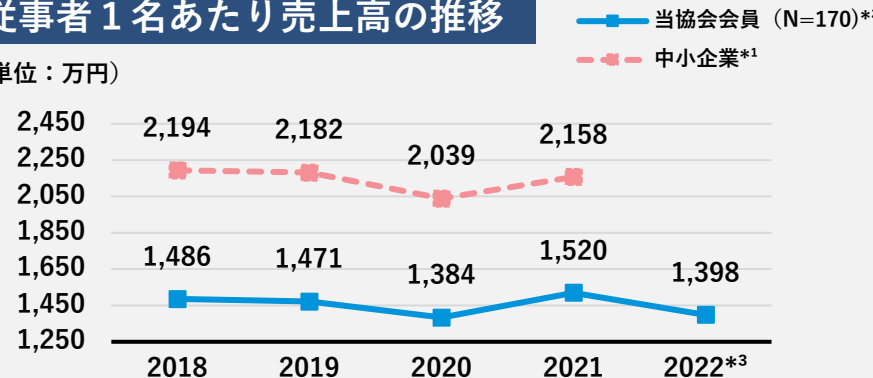
平均売上高の推移

(単位：万円) 当協会会員 中小企業*1



従事者1名あたり売上高の推移

(単位：万円)



*1 「令和3年中小企業実態基本調査」（中小企業庁）（<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/kihon/index.htm>）
をもとに（公社）日本農業法人協会作成。

*2 5年連続で回答した先のみ集計

*3 2022年中小企業データは、2023年6月時点では未公表。

「食料・農業・農村基本法」の見直しに対する意見について

2023年5月29日

公益社団法人 日本農業法人協会

ガット・ウルグアイ・ラウンドの農業交渉の決着や米の大凶作を契機に、6年にも及ぶ国民的議論を経て、食料の安定供給を主眼とした「食料・農業・農村基本法（以下「現行法」という。）」が1999年に制定された。

この現行法の柱は、農業の有する「食料の安定供給機能」と「多面的機能」の重要性に鑑み、「農業の持続的な発展」に向け、効率的かつ安定的な農業経営を育成し、これらの農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立させ、経営意欲のある農業者が創意工夫を活かした経営ができるようにすることである。

現行法制定からおよそ四半世紀が経過し、法人をはじめとする効率的かつ安定的な農業経営が、そのシェアを拡大し、「国の礎」といえる国民への食料の安定供給機能の中心的な役割を担うようになってきている。

このことから、当協会は次期通常国会等において現行法の見直しをするにあたっては、ロシアのウクライナ侵攻後の状況も踏まえ、下記の事項を申し入れる。

記

1. 「効率的かつ安定的な農業経営を育成し、これらの農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立させ、経営意欲のある農業者が創意工夫を活かした経営ができるようにすること」という現行法の政策方針を踏まえるとともに、「地域計画」の策定にあたり、これらの農業経営が主体的かつ積極的に関与できるよう協議の場に位置付けること。
2. 効率的かつ安定的な農業経営の発展にとって最も重要なのは、農地バンクの活用による農地利用の集積・集約化及び農地の区画拡大であり、それが効率的かつ安定的な農業経営のニーズを十分に踏まえて進むように、各種制度等のあり方を徹底して見直すとともに、地域ごとの取組みの格差をなくし全国平準化を図ること。
3. 食料の安定供給を確保するためには、消費者の行動も重要であり、「消費者の役割」（第12条）に「将来にわたる食料の安定供給を考慮して消費行動を行うよう努めること」を追加すること。
4. 農業生産の拡大・発展及び食料の安定供給を確保するには、国産農産物の輸出の拡大が極めて重要であり、「輸出拡大」を「現行法の基本理念（食料の安定供給の確保）」（第2条）に位置付けるとともに、「農業団体や食品事業者の努力義務」（第9条及び第10条）に「輸出拡大」を追加すること。
5. 農業資材対策（第33条）に関し、農業資材費の低減に資する施策だけでなく、「農業資材の安定供給の確保に資する施策」を講じるよう、現行法に加えること。
6. 農業経営安定対策（第30条第2項）に関し、農産物価格の著しい変動が及ぼす影響を緩和する施策だけでなく、「農業資材価格の変動が及ぼす影響を緩和する施策」を講じるよう、現行法に加えるとともに、配合飼料価格安定制度の仕組みを抜本的に見直すなど、早急に措置を講じること。
7. 農産物の価格形成（第30条第1項）に関し、需給事情及び品質評価を適切に反映するだけでなく、「生産コスト」も適切に反映されるよう、現行法に加えること。そのためにも、農業生産者・流通業者・消費者が農業の生産現場の状況を共有し、農産物の販売価格の改定を理解してもらえらる場を創設すること。

以上

第2回 農業におけるコスト高騰緊急アンケート



概要

- 調査期間 : 2022年11月19日(土)～2022年12月2日(金) (14日間)
調査対象 : 公益社団法人日本農業法人協会正会員
調査方法 : WEB 又は FAX による回答
調査目的 : 農業生産現場におけるコスト高騰による農業経営への影響把握
有効回答 : 460先 (回答率: 22.1%/調査対象先数 2,082先)

目次

■ 回答先概要

1. 回答先概要① (地域・業種・売上規模)
2. 回答先概要② (主な販売先)
10. 値上げできない状況① (要因など)
11. 値上げできない状況② (価格改定期間など)
12. 今後の意向と課題① (利益率の現実と理想)
13. 今後の意向と課題② (価格の意向と仕組み)
14. 今後の意向と課題③ (周辺農家の動き)

■ 農業経営をとりまく現状

3. 生産に係る経費の状況 (2021年10月比)
4. 販売価格の状況① (全体・業種別)
5. 販売価格の状況② (販売先別)
6. 販売価格の状況③ (状況変化/5月→11月)
7. 価格転嫁を実現した状況① (要因・努力)
8. 価格転嫁を実現した状況② (値上げ率など)
9. 【参考】価格転嫁を実現した具体例
15. 生産資材① (国産資材の活用状況など)
16. 生産資材② (安定的な入手に向けた課題)
17. 需要に応じた生産への意向
18. 輸出の取組み意向

※ 図表中の割合の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合がある。
※ 図中表のNIは、有効回答数を示している。